

2016年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（11月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 9ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2015年11月22日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 貨物引換証 1,800 円を掛けで取得し、そのうち 450 円について引換証を呈示して商品を引取り、引取り費用 40 円は現金で支払った。なお、これに伴う売上原価は仕入勘定に振り替える。
- (2) A 社は、所有している B 社振出の約束手形 12,000 円を銀行で割引き、割引料 120 円を差し引かれて手取金を当座預金とした。A 社の仕訳を示しなさい。
- (3) かねてより売買目的で取得していた社債（額面 30,000 円、帳簿価額 28,400 円）を 29,500 円で売却し、代金は端数利息 210 円とともに小切手で受け取った。
- (4) A 社は、B 社に対する買掛金 20,000 円の早期決済につき 1%の割引を受け、残額は小切手を振り出して支払った。A 社の仕訳を示しなさい。
- (5) 建物（取得原価 30,000 円、期首減価償却累計額 14,000 円）が火災により焼失した。その際、当該建物には 20,000 円を上限とする火災保険が付されていたので、保険会社へ保険金の支払いを請求した。なお、焼失時までの当年度の減価償却費は 1,200 円である。
- (6) 機械の改修を行い、その代金 50,000 円は小切手を振り出して支払った。そのうち 20,000 円は、耐用年数の延長に関わるものである。
- (7) 当社は委託販売を行っているが、本日、かねてより積送してあった商品 1,500 円を 1,800 円で得意先に売り上げた旨、受託者から連絡を受けた。なお、これに伴う売上原価は仕入勘定に振り替える。
- (8) 得意先へ 580 円で掛け売りした商品について、汚損のため 90 円の値引きを行った。

問題 2

次の資料に基づいて、下記に示してある当期（x1年4月1日～x2年3月31日）の損益計算書の①から⑩の金額を答えなさい。当社は、2種類の商品（X商品とY商品）のみを販売している。

(1) X商品

- ・ 払出単価の計算は、先入先出法によっている。
- ・ 期中の動きは、以下のとおりである。

	単価（円）	個数	総額（千円）
期首棚卸高	@1,200	600	?
第1回仕入高	@1,300	2,250	?
第2回仕入高	@1,350	2,600	?
期末帳簿有高	?	440	?
商品売上高	?	?	6,760

- ・ 期末に実地棚卸を行ったところ、実地棚卸数量は420個で、時価は@1,300円であった。

(2) Y商品

- ・ 当期は新たな仕入を行わず、期首の在庫分のみ通常どおりに販売を行うが、当期末時点でY商品販売事業から撤退する。
- ・ 期中の動きは、以下のとおりである。

	単価（円）	個数	総額（千円）
期首棚卸高	?	?	5,880
当期仕入高	—	—	—
期末帳簿有高	@1,470	300	?
商品売上高	?	?	6,900

- ・ 期末に実地棚卸を行ったところ、実地棚卸数量は300個で、処分価値は@450円であった。

- (3) 棚卸減耗費は売上原価の内訳科目とする。また、商品評価損は、通常発生する範囲のものは売上原価の内訳科目、それ以外は特別損失として扱う。

損益計算書（千円）	
売上高	（ ① ）
売上原価	
期首商品棚卸高	（ ② ）
当期商品仕入高	（ ③ ）
期末商品棚卸高	（ ） … うち、X商品（ ④ ）、Y商品（ ⑤ ）
商品評価損	（ ） … うち、X商品（ ⑥ ）、Y商品（ ⑦ ）
棚卸減耗費	（ ） … うち、X商品（ ⑧ ）、Y商品（ ⑨ ）
売上総利益	（ ）
商品評価損(特別損失)	（ ⑩ ）

問題3

次の資料に基づいて、解答用紙にある港商事株式会社の当期（x1年4月1日～x2年3月31日）の精算表を作成しなさい。

〔資料〕決算整理事項

A. 期末商品棚卸高

帳簿棚卸高 14,000千円（原価）

収益性の低下の事実はない。売上原価の計算は仕入勘定で行う。

B. 現金実査

現金実査の結果、次の事項が判明した。

- ① 通貨有高 800千円
- ② 当座小切手 400千円（うち80千円はx2年10月1日付の先日付小切手であり現金勘定で処理してあるが、これを現金勘定から受取手形勘定に振り替える処理が未記帳）
- ③ 配当金領収書 30千円（X社株式、未記帳）

C. 銀行勘定調整表

x2年3月31日現在、当社が取引銀行より取り寄せた当座預金口座残高は22,290千円であり、これに関して次の事項が判明した。

- ① 未渡小切手（営業費の支払） 150千円
- ② 時間外預入 720千円
- ③ 売掛金の入金未記帳 480千円
- ④ 水道光熱費（営業費）の自動引落とし連絡未通知 620千円

D. 有価証券

- ① 保有中の有価証券の内訳と時価は、次のとおりである。

銘柄	帳簿価額	当期末時価	保有目的
X社株式	2,000千円	1,600千円	売買目的有価証券
Y社社債	6,400千円	—	満期保有目的債券

- ② Y社社債は、x1年9月1日に取得したものであり、額面金額7,000千円、取得価額6,400千円、償還日x6年8月31日、表面利子率年2.4%、利払日年1回（8月末）の条件によるものである。額面金額と取得価額との差額は金利の調整であり、償却原価法（定額法、月割）により評価する。

原価計算

問題 1

当社では、製造部門費を直接配賦法により配賦している。下記の資料をもとに適切な配賦基準量を選択して、補助部門費配賦表の数字①～⑧に当てはまる数値をそれぞれ答えなさい。

資料：補助部門費の配賦基準量

	合計	加工部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
配賦基準量：						
従業員数(人)	123	30	60	15	15	3
修繕時間(時間)	50	20	20	5	—	5
機械運転時間(時間)	52,000	36,000	12,000	—	2,000	2,000

補助部門費配賦表

(単位：円)

	合計	製造部門		補助部門		
		加工部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
部門費	2,039,000	993,000	764,000	216,000	48,000	18,000
動力部門費	216,000	①	②			
修繕部門費	48,000	③	④			
工場事務部門費	18,000	⑤	⑥			
合計	2,039,000	⑦	⑧			

問題 2

次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、端数が出る場合、解答の最終段階で小数点以下第一位を四捨五入すること。

資料 1：原価データ

	原料費	加工費
月初仕掛品 (円)	2,320,000	1,320,000
当月投入 (円)	9,680,000	9,039,200

資料 2：生産データ

月初仕掛品	50 個(0.6)
当月投入	200 個
合計	250 個
正常減損	10 個
月末仕掛品	40 個(0.5)
完成品	200 個

資料 3：その他の条件

- ・原料は始点で全量投入するとともに、平均的に加工している。
- ・正常減損は工程の終点で発生している。
- ・正常減損費の処理は度外視法による。

設問 1 先入先出法で計算した場合、月末仕掛品原価に含まれる、①原料費の金額 (円)、②加工費の金額 (円) を答えなさい。

設問 2 先入先出法で計算した場合、完成品総合原価に含まれる、①原料費の金額 (円)、②加工費の金額 (円) を答えなさい。

設問 3 総平均法で計算した場合、月末仕掛品原価に含まれる、①原料費の金額 (円)、②加工費の金額 (円) を答えなさい。

設問 4 総平均法で計算した場合、完成品総合原価に含まれる、①原料費の金額 (円)、②加工費の金額 (円) を答えなさい。

問題 3

以下の資料を基に、各設問に答えなさい。なお、解答が割り切れない場合には、小数点以下第一位を四捨五入しなさい。

資料：店舗乙における商品 α の販売状況

仕入価格：@98,000 円 販売価格：@125,000 円

店舗家賃：225,000 円/月 人件費：315,000 円/月

設問 1 損益分岐点における①販売数量および②売上高を答えなさい。

設問 2 500,000 円の利益を確保する場合の販売数量を答えなさい。

設問 3 上記の販売量における売上高を答えなさい。

設問 4 仕入価格が1個あたり 2,000 円上昇してもなお、40 個の販売量で 500,000 円の利益を確保しようとした場合、いくらの人件費を削減すればよいか答えなさい。

問題 4

KD 工業では、製品 P を対象として、パーシャル・プランによる標準原価計算を行っている。以下の資料にもとづいて、各設問に答えなさい。なお、差異分析を行う際には、貸方差異（有利差異）は（+）、借方差異（不利差異）は（-）を数値に付しなさい。また、解答が割り切れない場合には、小数点以下第一位を四捨五入しなさい。

資料 1：製品 P の標準原価カード

	(標準価格)	(標準消費量)	
直接材料費	700 円/kg	3kg	2,100 円
	(標準賃率)	(標準直接作業時間)	
直接労務費	450 円/時間	2 時間	900 円
	(標準配賦率)	(標準直接作業時間)	
製造間接費	750 円/時間	2 時間	1,500 円
		合計	4,500 円

資料 2：生産データ

月初仕掛品	800 個	(0.4)
当月投入	？個	
月末仕掛品	900 個	(0.6)
当月完成品	7,200 個	

*カッコ内の数値は加工進捗度を示す。

*材料は工程の始点で投入するとともに、平均的に加工している。

資料 3：月次の製造間接費予算

固定費額	6,400,000 円
基準操業度	16,000 時間

資料 4：当月の原価実績

直接材料費	16,380,000 円	(直接材料実際消費量	23,000kg)
直接労務費	7,001,000 円	(実際直接作業時間	15,280 時間)
製造間接費	11,572,000 円		

設問 1 資料をもとに、①当月完成品原価、および②月末仕掛品原価を計算しなさい。

設問 2 上記の場合における、直接材料費の①価格差異と②数量差異、直接労務費の③賃率差異と④時間差異、および公式法変動予算に基づく製造間接費の⑤予算差異、⑥能率差異（変動費と固定費の合計）、および⑦操業度差異を計算しなさい。

- 設問 3 KD 工業では、標準原価計算に基づく情報を利用して、生産および販売計画を立てている。この場合に、CVP 分析による月間の利益が出る数量を答えなさい。なお、売価は 6,200 円、直接材料費と直接労務費はいずれも変動費とするとともに、原価差異、販売費および一般管理費は無視する。
- 設問 4 加工進捗度 80%の時点で、良品に対して 5%の減損が標準的に発生することが判明した。そのため、正常減損分を個別に把握して、まとめて分記することによって、資料 1 の標準原価合計額に、その 5%の正常減損分を加えることにした。また、発生した正常減損の負担先は、加工進捗度に応じて判断した。この場合には、①完成品原価、②月末仕掛品原価がいくらになるかを、それぞれ計算しなさい。
- 設問 5 調査の結果、減損は 400 個あることが判明した。ただし、良品の 5%を超えた分は異常減損であると判断した。そこで、異常減損に伴う損失を計算しなさい。
- 設問 6 上記の場合における、製造間接費の①予算差異、②能率差異、③異常減損に伴う差異、および④操業度差異をそれぞれ答えなさい。

会計学

問題

貸借対照表における流動項目に関連して、下記の設問にそれぞれ答えなさい。

設問 1 貸借対照表における流動項目と固定項目の区分するための基準（ルール）を 2 つ挙げて、それぞれ説明しなさい。

設問 2 流動資産を構成する項目を挙げて、それぞれ説明しなさい。

設問 3 流動比率の意味内容について、計算式を示しながら説明しなさい。

設問 4 固定比率と固定長期適合率との計算式の違いを説明しなさい。